

高齢化率、要介護認定率（65歳以上の人口に占める割合）の推移

<全国>

基準日	人口	65歳以上人口	高齢化率	認定者数	認定率
平成12年10月1日	126,926,000	21,931,725	17.3%	2,444,867	11.1%
平成14年10月1日	127,435,000	23,497,918	18.4%	3,255,700	13.9%
平成16年10月1日	127,787,000	24,729,012	19.5%	4,023,727	16.3%
平成18年10月1日	127,769,510	26,576,058	20.8%	4,415,484	16.6%
平成20年10月1日	127,692,000	27,929,338	21.9%	4,624,588	16.6%
平成22年10月1日	128,056,026	29,293,400	22.9%	4,980,595	17.0%
平成24年10月1日	127,515,000	30,793,000	24.1%	5,460,577	17.7%
平成26年10月1日	127,083,000	33,000,000	26.0%	5,977,837	18.1%
平成28年10月1日	126,933,000	34,591,000	27.3%	6,288,144	18.2%
平成30年10月1日	126,443,000	35,578,000	28.1%	6,544,738	18.4%
令和元年10月1日	126,167,000	35,885,000	28.4%	6,669,919	18.6%
令和2年10月1日	126,146,000	36,191,000	28.7%	6,759,856	18.7%
令和3年10月1日	125,502,000	36,213,000	28.9%	6,880,125	19.0%
令和4年10月1日	124,947,000	36,236,000	29.0%	6,972,055	19.2%

<三重県>

基準日	人口	65歳以上人口	高齢化率	認定者数	認定率
平成12年10月1日	1,857,339	351,189	18.9%	37,190	10.6%
平成14年10月1日	1,862,539	373,475	20.1%	51,598	13.8%
平成16年10月1日	1,868,865	389,493	20.8%	66,967	17.2%
平成18年10月1日	1,867,696	411,063	22.0%	73,523	17.9%
平成20年10月1日	1,869,669	431,147	23.1%	76,237	17.7%
平成22年10月1日	1,854,724	447,103	24.1%	80,729	18.1%
平成24年10月1日	1,838,611	461,692	25.1%	86,508	18.7%
平成26年10月1日	1,820,491	491,799	27.0%	92,870	18.9%
平成28年10月1日	1,807,611	509,331	28.2%	96,336	18.9%
平成30年10月1日	1,790,376	520,099	29.0%	98,880	19.0%
令和元年10月1日	1,779,770	522,588	29.4%	99,672	19.1%
令和2年10月1日	1,770,254	522,073	29.5%	100,596	19.3%
令和3年10月1日	1,755,415	523,541	29.8%	101,704	19.4%
令和4年10月1日	1,742,703	522,449	30.0%	103,217	19.8%

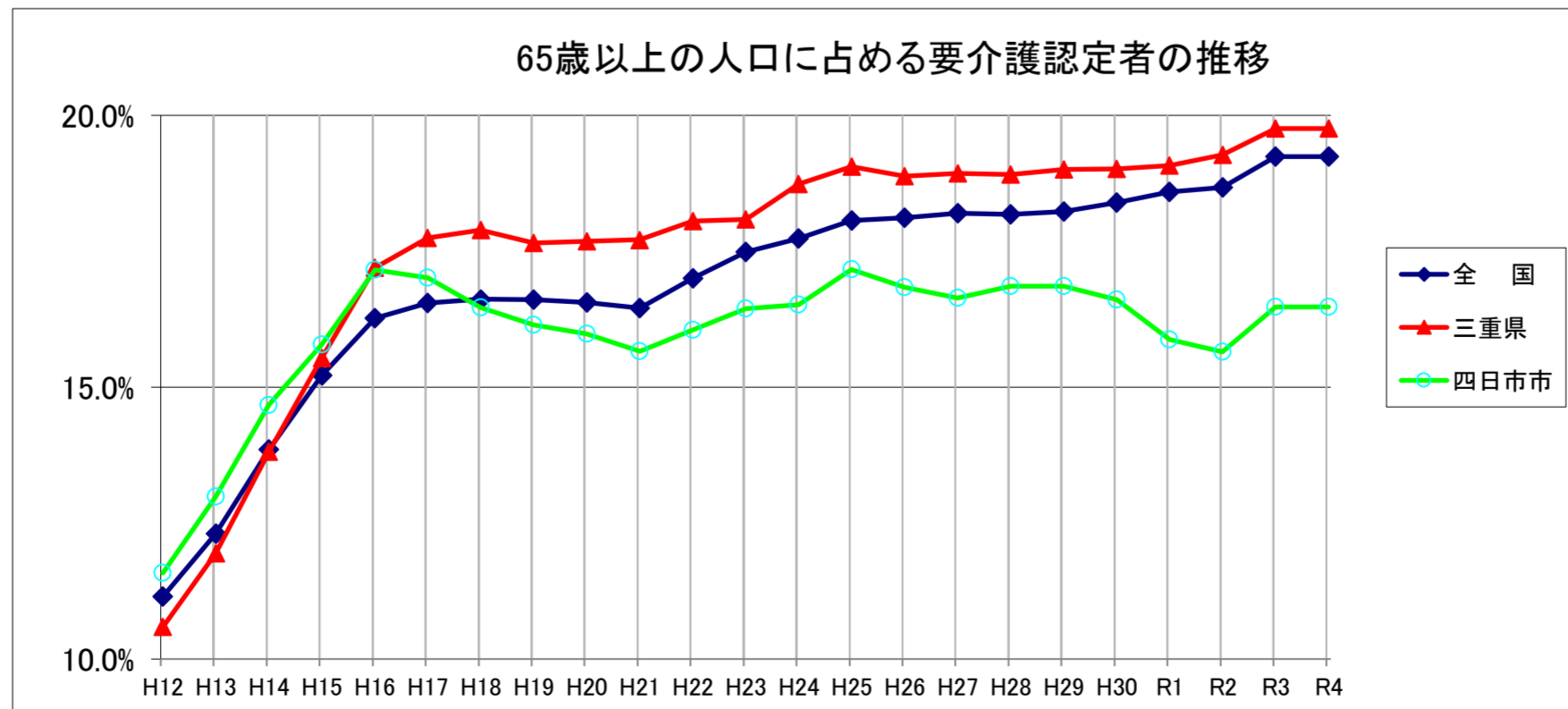
※65歳以上人口は推計値

<四日市市>

基準日	人口	65歳以上人口	高齢化率	認定者数	認定率
平成12年10月1日	293,781	45,918	15.6%	5,318	11.6%
平成14年10月1日	296,651	49,590	16.7%	7,277	14.7%
平成16年10月1日	298,137	52,588	17.6%	9,020	17.2%
平成18年10月1日	312,062	58,693	18.8%	9,662	16.5%
平成20年10月1日	314,805	62,918	20.0%	10,054	16.0%
平成22年10月1日	314,393	66,347	21.1%	10,647	16.0%
平成24年10月1日	313,915	69,265	22.1%	11,443	16.5%
平成26年10月1日	312,734	74,774	23.9%	12,591	16.8%
平成28年10月1日	312,182	77,908	25.0%	13,134	16.9%
平成30年10月1日	312,258	79,613	25.5%	13,227	16.6%
令和元年10月1日	311,470	80,036	25.7%	12,709	15.9%
令和2年10月1日	311,716	80,529	25.8%	12,604	15.7%
令和3年10月1日	310,110	80,861	26.1%	12,881	15.9%
令和4年10月1日	310,113	80,966	26.1%	13,337	16.5%

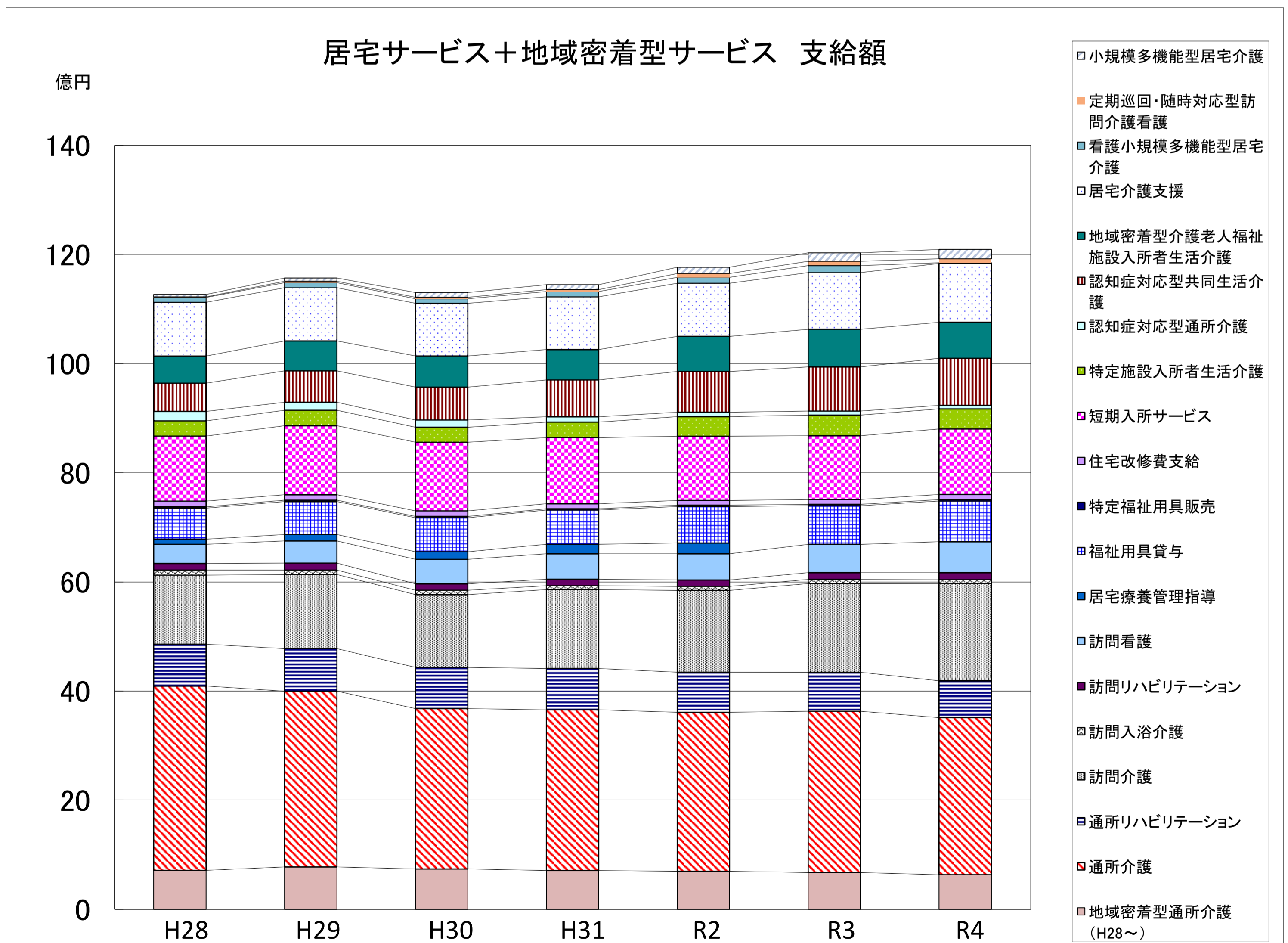
<参考>

令和4年計画推計	310,586	80,752	26.0%	12,730	15.8%
計画との比較	99.85%	100.27%	-	104.77%	-



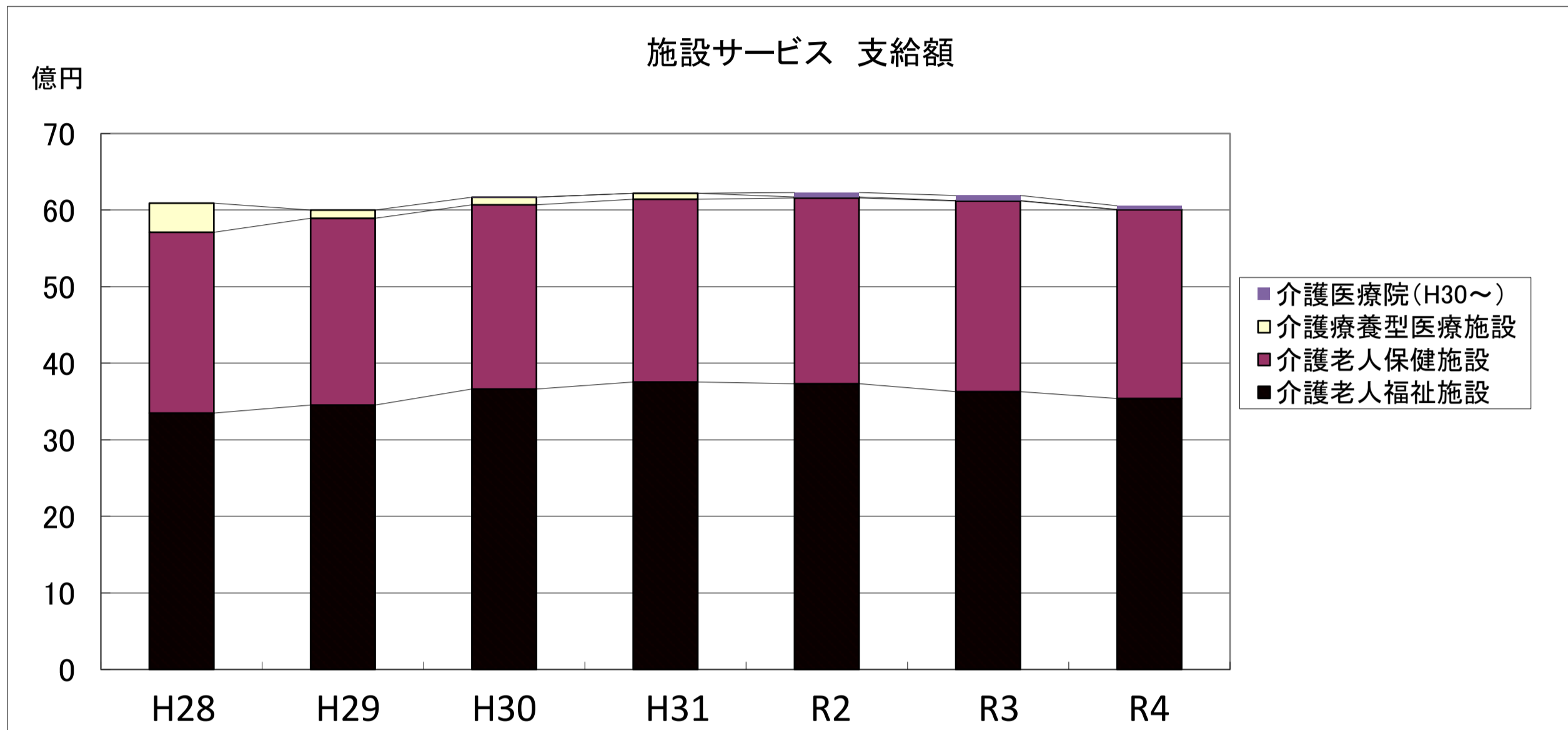
○居宅サービス+地域密着型サービス 支給額(介護予防含む)

支給額(億円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度 (計画推計)	計画推計との 比較
通所介護	33.79	32.21	29.39	29.44	29.13	29.55	28.79	32.44	88.76%
通所リハビリテーション	7.66	7.79	7.56	7.58	7.35	7.15	6.75	8.91	75.72%
訪問介護	12.65	13.59	13.33	14.45	14.98	16.25	17.83	16.93	105.32%
訪問入浴介護	0.93	0.81	0.80	0.70	0.74	0.76	0.68	0.66	102.94%
訪問リハビリテーション	1.21	1.28	1.19	1.21	1.18	1.24	1.29	1.42	91.13%
訪問看護	3.51	4.06	4.48	4.66	4.80	5.18	5.67	5.36	105.86%
居宅療養管理指導	0.94	1.17	1.39	1.74	1.97	2.25	2.49	2.33	106.74%
福祉用具貸与	5.69	6.04	6.23	6.28	6.68	7.08	7.46	7.35	101.55%
特定福祉用具販売	0.24	0.25	0.25	0.23	0.25	0.26	0.26	0.26	99.89%
住宅改修費支給	1.04	0.99	1.02	0.93	0.86	0.88	0.93	0.88	106.62%
短期入所サービス	11.91	12.65	12.58	12.11	11.78	11.68	12.01	12.10	99.25%
特定施設入所者生活介護	2.79	2.83	2.74	2.84	3.59	3.78	3.68	2.94	125.25%
認知症対応型通所介護	1.73	1.46	1.33	0.98	0.81	0.74	0.64	0.73	86.89%
認知症対応型共同生活介護	5.17	5.76	6.03	6.75	7.47	8.09	8.64	8.88	97.29%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	4.97	5.48	5.71	5.57	6.43	6.89	6.59	5.57	118.31%
居宅介護支援	9.84	9.74	9.65	9.67	9.74	10.39	10.78	10.86	99.20%
看護小規模多機能型居宅介護	0.89	0.93	0.84	0.96	1.08	1.28	0.13	1.29	10.36%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0.11	0.26	0.26	0.35	0.70	0.79	0.73	1.25	58.19%
小規模多機能型居宅介護	0.44	0.60	0.88	0.90	1.15	1.55	1.71	1.64	103.87%
地域密着型通所介護 (H28~)	7.15	7.77	7.40	7.12	6.98	6.75	6.34	7.21	87.96%
計	112.67	115.69	113.03	114.46	117.66	122.56	123.41	129.02	95.65%



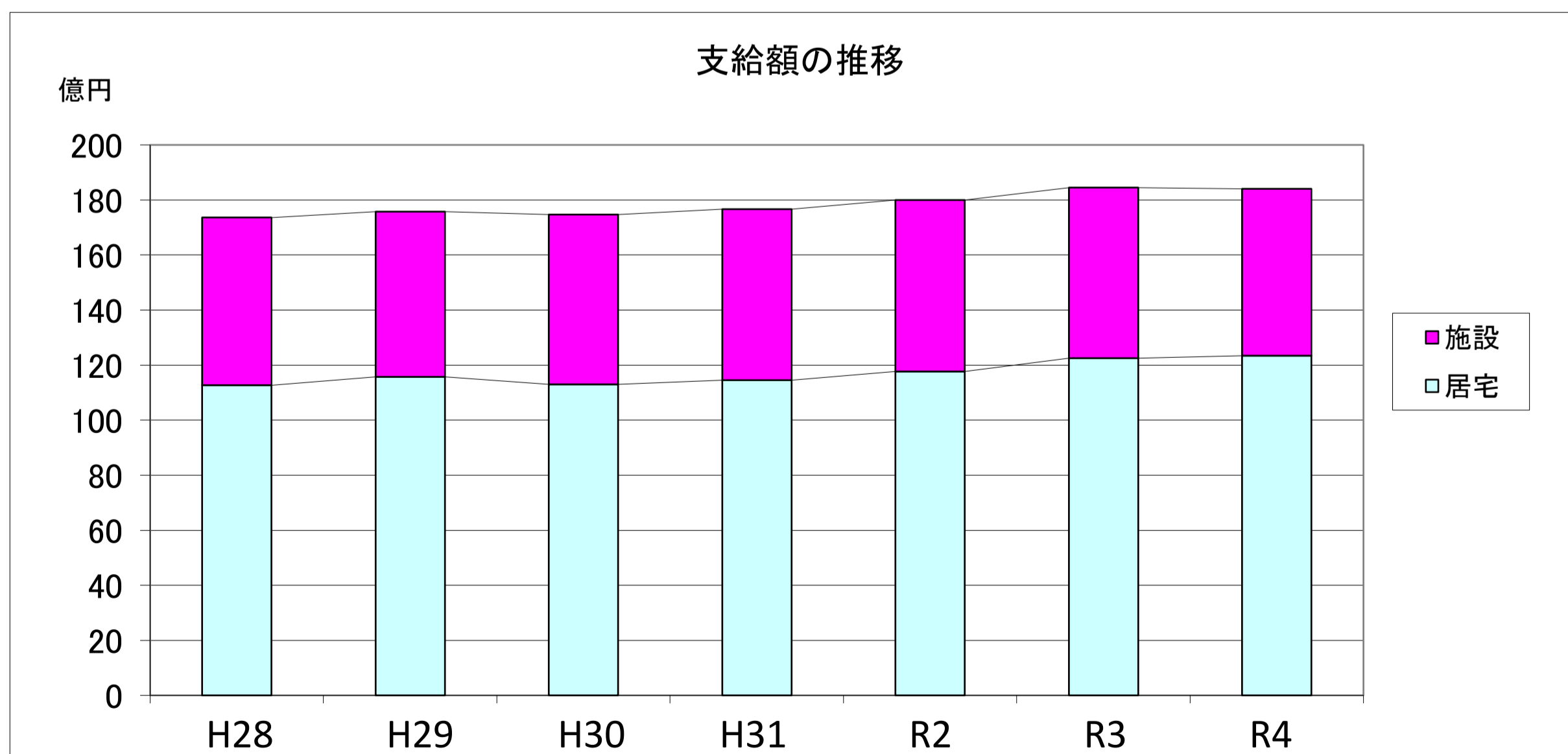
### ○施設サービス 支給額

支給額(億円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度 (計画推計)	計画推計との 比較
介護老人福祉施設	33.49	34.54	36.64	37.55	37.33	36.29	35.40	40.56	87.26%
介護老人保健施設	23.62	24.40	24.06	23.88	24.26	24.90	24.66	24.13	102.17%
介護療養型医療施設	3.81	1.07	0.99	0.78	0.14	0.06	0.04	0.00	—
介護医療院(H30～)			0.01	0.00	0.58	0.66	0.48	0.69	69.56%
計	60.91	60.01	61.70	62.20	62.30	61.91	60.57	65.38	92.64%



### ○居宅+施設 支給額

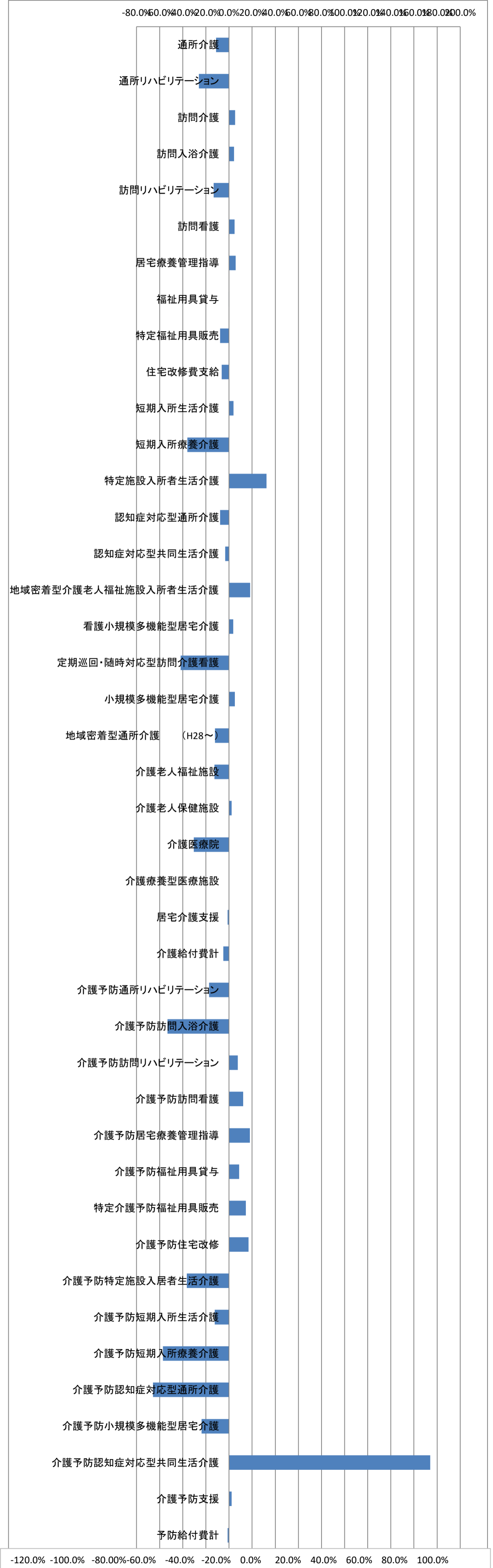
支給額(億円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度 (計画推計)	計画との比較 (%)
居宅	112.67	115.69	113.03	114.46	117.66	122.56	123.41	129.02	95.65%
施設	60.91	60.01	61.70	62.20	62.30	61.91	60.57	65.38	92.64%
計	173.59	175.70	174.73	176.67	179.97	184.47	183.98	194.40	94.64%





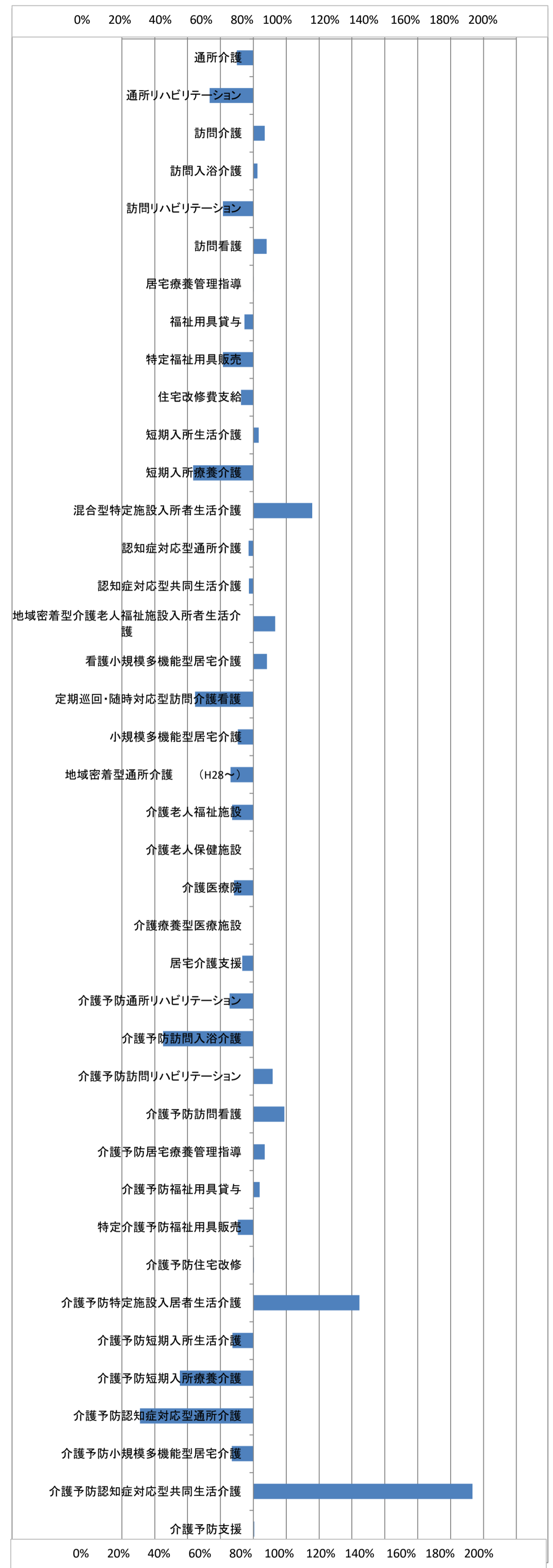
○各介護サービス支給額(詳細)

支給額(千円)	令和4年度実績	令和4年度計画推計	計画推計との比較
<b>介護給付費</b>			
<b>(1)居宅サービス</b>			
通所介護	2,879,192	3,243,830	88.8%
通所リハビリテーション	528,199	714,254	74.0%
訪問介護	1,783,291	1,693,219	105.3%
訪問入浴介護	67,579	64,700	104.4%
訪問リハビリテーション	96,458	111,367	86.6%
訪問看護	488,193	465,416	104.9%
居宅療養管理指導	225,311	213,196	105.7%
福祉用具貸与	586,619	588,177	99.7%
特定福祉用具販売	15,598	16,895	92.3%
住宅改修費支給	36,475	38,894	93.8%
短期入所生活介護	1,093,977	1,052,666	103.9%
短期入所療養介護	81,881	127,768	64.1%
特定施設入所者生活介護	348,774	263,503	132.4%
<b>(2)地域密着型サービス</b>			
認知症対応型通所介護	61,445	66,515	92.4%
認知症対応型共同生活介護	857,426	885,636	96.8%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	658,634	556,687	118.3%
看護小規模多機能型居宅介護	133,453	128,848	103.6%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	72,845	125,178	58.2%
小規模多機能型居宅介護	165,294	157,217	105.1%
地域密着型通所介護 (H28～)	634,305	721,117	88.0%
<b>(3)介護保険施設サービス</b>			
介護老人福祉施設	3,539,565	4,053,890	87.3%
介護老人保健施設	2,465,660	2,412,022	102.2%
介護医療院	47,906	68,831	69.6%
介護療養型医療施設	4,232	0	—
<b>(4)居宅介護支援</b>			
居宅介護支援	933,385	945,406	98.7%
介護給付費計	17,805,697	18,715,232	95.1%
<b>介護予防給付費</b>			
<b>(1)介護予防サービス</b>			
介護予防通所リハビリテーション	146,615	176,929	82.9%
介護予防訪問入浴介護	818	1,745	46.9%
介護予防訪問リハビリテーション	32,965	30,649	107.6%
介護予防訪問看護	79,229	70,572	112.3%
介護予防居宅療養管理指導	23,287	19,712	118.1%
介護予防福祉用具貸与	159,417	146,482	108.8%
特定介護予防福祉用具販売	10,016	8,748	114.5%
介護予防住宅改修	56,866	48,650	116.9%
介護予防特定施設入居者生活介護	19,277	30,348	63.5%
介護予防短期入所生活介護	24,498	27,978	87.6%
介護予防短期入所療養介護	723	1,691	42.8%
<b>(2)介護予防地域密着型サービス</b>			
介護予防認知症対応型通所介護	2,370	6,927	34.2%
介護予防小規模多機能型居宅介護	5,540	7,255	76.4%
介護予防認知症対応型共同生活介護	6,587	2,403	274.1%
<b>(3)介護予防支援</b>			
介護予防支援	144,327	141,007	102.4%
予防給付費計	712,535	721,096	98.8%



○各介護サービス目標事業量

サービス種類	単位	令和4年度実績	令和4年度(計画推計)	計画推計との比較
<b>(1)居宅サービス</b>				
通所介護	回	33,830	37,639	89.9%
通所リハビリテーション	回	5,341	7,278	73.4%
訪問介護	回	57,041	53,375	106.9%
訪問入浴介護	回	441	430	102.5%
訪問リハビリテーション	回	2,641	3,238	81.5%
訪問看護	回	8,236	7,620	108.1%
居宅療養管理指導	人	1,848	1,848	100.0%
福祉用具貸与	人	3,554	3,759	94.6%
特定福祉用具販売	人	44	54	81.5%
住宅改修費支給	人	37	40	92.5%
短期入所生活介護	日	11,071	10,718	103.3%
短期入所療養介護	日	598	943	63.4%
混合型特定施設入所者生活介護	人	164	121	135.7%
<b>(2)地域密着型サービス</b>				
認知症対応型通所介護	回	522	538	97.1%
認知症対応型共同生活介護	人	279	287	97.2%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人	196	173	113.3%
看護小規模多機能型居宅介護	人	58	54	108.2%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人	50	78	64.5%
小規模多機能型居宅介護	人	72	79	90.5%
地域密着型通所介護 (H28～)	回	7,694	8,944	86.0%
<b>(3)介護保険施設サービス</b>				
介護老人福祉施設	人	1,082	1,244	87.0%
介護老人保健施設	人	718	718	99.9%
介護医療院	人	11	12	88.2%
介護療養型医療施設	人	1	0	-
<b>(4)居宅介護支援</b>				
居宅介護支援	人	5,161	5,531	93.3%
<b>(1)介護予防サービス</b>				
介護予防通所リハビリテーション	人	375	438	85.6%
介護予防訪問入浴介護	回	8	17	45.1%
介護予防訪問リハビリテーション	回	1,008	902	111.7%
介護予防訪問看護	回	1,611	1,355	118.9%
介護予防居宅療養管理指導	人	222	208	106.9%
介護予防福祉用具貸与	人	2,147	2,069	103.8%
特定介護予防福祉用具販売	人	32	35	90.5%
介護予防住宅改修	人	52	52	100.3%
介護予防特定施設入居者生活介護	人	53	32	164.6%
介護予防短期入所生活介護	日	354	406	87.2%
介護予防短期入所療養介護	日	8	14	55.4%
<b>(2)介護予防地域密着型サービス</b>				
介護予防認知症対応型通所介護	回	26	84	31.0%
介護予防小規模多機能型居宅介護	人	6	7	86.9%
介護予防認知症対応型共同生活介護	人	2	1	233.3%
<b>(3)介護予防支援</b>				
介護予防支援	人	2,529	2,513	100.6%



令和4年度サービス別受給者数

単位:人

サービスの種類	予防給付			介護給付						合計
	要支援1	要支援2	要支援計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護計	
訪問介護	0	0	0	863	347	263	254	173	1,900	1,900
訪問入浴介護	0	2	2	6	9	17	32	30	94	96
訪問看護	107	135	242	315	163	141	137	106	862	1,104
訪問リハビリテーション	40	64	104	118	41	45	25	18	247	351
居宅療養管理指導	94	129	223	683	363	280	306	217	1,849	2,072
通所介護	0	0	0	1,516	479	336	235	112	2,678	2,678
通所リハビリテーション	200	176	376	385	135	91	49	20	680	1,056
短期入所生活介護	18	36	54	295	154	182	102	47	780	834
短期入所療養介護(介護老人保健施設)	1	2	3	21	12	19	10	10	72	75
短期入所療養介護(介護療養型医療施設等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期入所療養介護(介護医療院)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	1,199	948	2,147	1,465	779	586	467	261	3,558	5,705
福祉用具購入費	20	12	32	19	15	8	4	1	47	79
住宅改修費	38	16	54	20	11	6	3	1	41	95
特定施設入居者生活介護	6	14	20	78	34	21	18	16	167	187
介護予防支援・居宅介護支援	1,426	1,104	2,530	2,659	997	717	511	279	5,163	7,693
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0	24	10	9	6	4	53	53
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護	0	0	0	378	108	75	57	29	647	647
認知症対応型通所介護	3	3	6	21	16	6	4	5	52	58
小規模多機能型居宅介護	2	5	7	37	9	10	13	5	74	81
認知症対応型共同生活介護	0	3	3	150	60	32	20	19	281	284
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	9	3	70	60	55	197	197
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	29	15	5	6	6	61	61
介護老人福祉施設	0	0	0	18	26	311	418	312	1,085	1,085
介護老人保健施設	0	0	0	175	139	148	149	107	718	718
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1
介護医療院	0	0	0	1	1	1	2	7	12	12
合計	3,154	2,649	5,803	9,284	3,925	3,378	2,886	1,834	21,307	27,110

※令和4年度事業状況報告(月報) R4. 4月審査分～R5. 3月審査分から1ヵ月平均を算出



## 令和4年度 四日市市における高齢化・認定・介護給付等の状況について

### 【人口の推移について】

四日市市の人口は、前年と比べ微増がみられたものの、ここ10年間以上は緩やかな減少傾向にある。

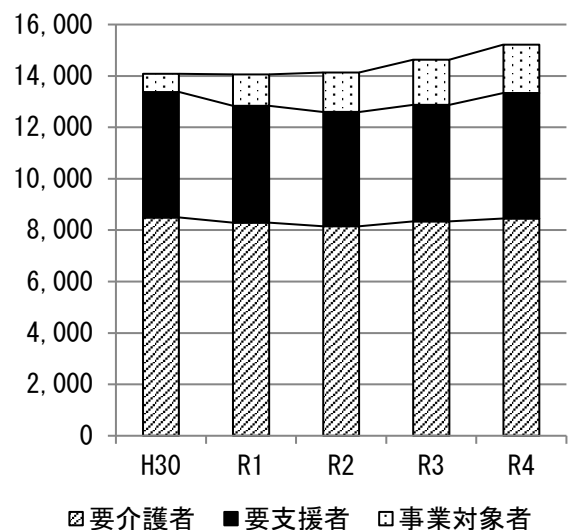
65歳以上の人口及び高齢化率については、全国・三重県・四日市市すべて増加傾向である。四日市市の高齢化率は、全国・三重県のものと比較すると、低い率で推移しており、比較的若い都市であることがわかる。

### 【要介護認定者数・認定率について】

四日市市については、平成30年度から3か年連続で要介護認定者数、要介護認定率ともに前年比で減少を続けていたが、令和3年度からは増加に転じた。令和4年度は要介護認定率が16.5%となっており、第8次介護保険事業計画の推計値を実績値が上回るのは、令和3年度からの傾向である。全国や三重県に比べ、いまだ低い値ではあるものの、今後さらに高齢化率の増加が見込まれていることから、今後は右肩上がりが続くものと推測される。

四日市市長寿社会づくり懇話会委員からは、65歳になってすぐに認定申請をするとは限らないため、介護が必要となる年代で切り分けて推移をみていくのはどうか、との意見や、要介護状態となる前の、フレイルを防ぐ体制づくりを重視する意見が上がった。

なお、事業対象者を含めた要介護認定者数の推移は右グラフのとおりであり、昨年度同様、高齢者数の対前年比増加率以上に事業対象者・要支援者の増加率が大きく、高齢者のフレイルの進行の影響が推察される結果となっている。



### 【各サービスの支給額について】

令和4年度の支給額は、地域密着型サービスの合計額は概ね計画値どおりであったものの、居宅サービスおよび施設サービスの合計額は、それぞれ計画値をやや下回る結果となった。サービス別では、訪問介護などの訪問系サービスが計画値を上回った一方、通所介護などの通所系サービスや、介護老人福祉施設で計画値を10%以上下回っている。要因としては、通所系事業所の休止・廃止が複数発生したこと、四日市市においても新型コロナウイルス感染症の第7波、8波が猛威をふるったため、感染者の発生等により通所系事業所の臨時休業が発生し、訪問系サービスへの一時的な振替や、感染を恐れた通所系サービスの利用控えが発生したことの影響のほか、介護老人福祉施設では申込検討の際に、新型コロナウイルスの影響で施設見学ができない状況が続く、空床が埋まるまでに時間がかかったことなどが考えられる。また、計画値が少ないサービスについては少数の利用者の増減により極端な結果が出がちであり、介護予防認知症対応型共同生活介護などはその一例と考えられる。

### 【サービス別の受給者数について】

最多は介護予防支援・居宅介護支援、次に多いのは福祉用具貸与、通所介護の順であり、この順は過去4年と同様である。訪問介護、訪問看護の増加も目立っており、これらのサービス事業所を併設したサービス付き高齢者向け住宅、住宅型有料老人ホームの増加が影響を与えている可能性がある。利用者の囲い込みに通じるこれらのサービスについては、実態調査を踏まえ、ケアプラン点検等の手段で引き続き保険給付の適正化を図りたい。

上記分析結果は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和5年7月28日に開催した令和5年度第1回四日市市長寿社会づくり懇話会の委員各位からの意見と、事務局の分析結果をまとめたものである。